

議長（高木将君） 日程第1，一般質問を行います。

昨日に引き続き，通告順に発言を許します。

12番菊池伸也君の発言を許します。

〔12番 菊池伸也君登壇〕

12番（菊池伸也君） 12番菊池伸也でございます。ただいま議長から発言のお許しをいただきましたので，通告により質問をいたします。

「快適空間 自然・歴史を活かし，人・地域がかがやく協働のまち」の実現に向け，平成19年度から平成21年度まで3カ年の常陸太田市第5次総合計画の実施計画が示されております。その中の，「ストップ少子化若者定住」戦略について質問をさせていただきます。

少子化対策と若者の定住対策というすばらしい施策でもあります。以前に，全国平均で合計特殊出生率が1.25まで減少している中で，過疎と高齢化の著しく進んでいた小さな村で，合計特殊出生率が2.12まで引き上げられている村を，NHKテレビで紹介されたことがあります。本市におきましては，将来を見据えた上で，どのようなお考えのもとに，いかにして若者の定住を促進させ，出生率を上げていくご計画なのか，ご所見をお伺いいたしたいと思っております。

「ストップ少子化若者定住」戦略は，大きく4項目に分けられ，「地域ぐるみの子育て支援体制の強化」の項目に4事業が掲げられております。さらに，「子育て家庭への支援の充実」の項目に12事業，「子どもの安全確保の強化」で5事業，「企業誘致の促進と起業・創業への支援強化による若者定住の促進」の項目で5事業が掲げられ，現在，重点戦略として鋭意努力されて事業推進に当たられていると思っております。そこで，これらの事業の中から，気になります何点かの事業についてお伺いいたします。

最初に，放課後児童クラブの拡充についてであります。

放課後児童クラブにつきましては，今年度，空調設備の設置事業ということで，はたそめ児童クラブ，さたけ児童クラブ，くめ児童クラブに，それぞれ空調設備が設置されることになっております。ことしの夏からは，快適な児童クラブの運営ができるものと思っております。予算をつけていただきましたことに対しましては，この場をかりて心から感謝を申し上げたいと思っております。

残念なことには，非常口の設置につきましてもご検討をいただけることになっておたはずであります。今年度の事業としては挙げられておりません。不審者などの侵入から子供を守る安全対策として，再度設置のご検討をお願いいたしたいと思っております。

また，今年度，金郷小，山田小，西小沢小への児童クラブの設置要望があり，条件の整ったところから設置するとされておりますが，条件の内容についてはどうすればクリアできるのか，あわせてお伺いいたします。

次に，放課後子ども教室推進事業の創設についてお伺いいたします。

この事業は，教育委員会の責任のもとに，各学校単位で子供たちに安全安心な遊びの場

を提供し、地域の人々との交流活動を推進するという事業であります。子供の文化や生活文化のなくなった今の子供たちが、いかに生きにくく育ちにくい状況にあるか、その中で体や心の発達がいかにゆがめられ、おくれたりしているか、つぶさに検証をする必要があります。今の子供たちの大部分は、テレビ、ビデオ、携帯、パソコン等の複合的な映像メディア漬けになっており、1日平均6時間という子供が50%はいると言われております。視聴時間が長ければ長いほど家族との情緒の交流や会話のやりとりがなく、視聴開始が早いほどコミュニケーション能力を阻害すると言われており、これと反比例するように子供たちの運動能力や体力が下降していると専門家からは指摘をされているということは、前にも述べたことがあります。

このような現況下において、教育委員会が主体になり、子供たちへ遊びの場を提供するこの事業は、子供同士の遊びの中から、あるいは地域の人たちとの交流の中から子供たちが得るものはわかり知れないものがあると思います。説明会は2月の末ごろから実施されているようですが、各小学校での現況についてはどのような進みぐあいなのか、お伺いをしたいと思います。

また、スムーズに事業が立ち上がった場合の運営方法等についてもお願いいたします。

この事業は、子供の安全安心を守る地域安全ボランティア会員の活動にも影響がありますので、進め方等におきまして、幅広く周知徹底をするべきであると思います。

次に、幼保一体保育推進事業と就学前保育施設の整備についてお伺いいたします。

幼稚園と保育園の合同保育は、既に金郷幼稚園と金砂郷保育園で実施されており、かなりの成果が上がっていると聞いております。水府地区においては、水府幼稚園が昭和58年11月に建設され、すいふ保育園は昭和55年3月に建設されており、かなりの年月を経てきておりますので、建物の老朽化が著しく目立っております。昨年度におきまして、水府幼稚園は屋根等の塗装工事、すいふ保育園におきましては園舎の屋根改修工事を実施しております。水府幼稚園とすいふ保育園の合同保育は、過疎自立促進事業としても挙げられております。建設予定地とされている場所には、旧水府村の中央公民館が廃屋として残されたままになっております。ここは、旧水府村以前から、染和田中学校として使用されていた場所であり、大変平坦なところであります。ぜひ旧水府村の中央公民館の解体撤去を早期に進めていただき、あわせて子育て家庭への支援の充実という観点から、幼保合築計画がどのように検討され、実施されるのかをお伺いいたします。

次に、「企業誘致の促進と起業・創業への支援強化による若者定住の促進」の中で、工業団地への企業誘致の促進、チャレンジショップ事業の拡充の2つの項目についてお伺いをいたします。これらの事業は、若者の雇用の場の創出はもちろんのこと、本市の財政力を高めるための大切なキーポイントであることは明白であります。景気が上昇気味であるとはいいいましても、大企業や一部の特定の企業のみで、中小企業や個人の小さな企業にとりましては、いまだに会社を操業しているのがやつの状況だというのが大部分であると言われております。

そういう状況下における工業団地への企業誘致の事業をどのように展開し、目標をどのように設定し、実行されるのか、お伺いをいたします。

また、チャレンジショップの拡充につきましては、中心市街地の空き店舗を活用して、商店街に不足しております業種を補完する事業に取り組むということですが、現実には、シャッターがおりていて空き店舗になっておりましても、住まいとつながっている店舗が大部分で、なかなか難しい問題が多いと言われております。現在その場所に住まわれている人たちが、自分たちの住んでいるところは自分たちで守るという意識の高揚があるのかどうかが大変気になります。また、市長が言われる協働のまちづくりという観点から、職員も市民の方も一体になって、積極的に進めなければならないと思っておりますが、そういう中で事業の取り組み方及び目標をどのように設定されて事業を展開されるのか、お伺いをいたします。

以上で、1回目の質問を終わりにいたします。

議長（高木将君） 答弁を求めます。政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 「ストップ少子化若者定住」戦略についてのご質問にお答えいたします。

この戦略は、総合計画の他の戦略と同じように、市の各部課にまたがる各種の施策によって構成されております。このため、それぞれに設定した目標値を達成をしますとともに、各施策を組織横断的、総合的に推進することによりまして、少子化に歯どめをかけようというものでございます。このため、本年度、組織機構の見直しによりまして、政策企画部に政策推進室を設置いたしました。また、企画課の男女共同参画推進室を少子化対策・男女共同参画推進室に改めますとともに、各部に主任企画員、各課に企画員を置きまして、総合的に政策を推進していくということとしております。

続きまして、工業団地への企業誘致促進についてにお答えをいたします。

若年世代の定住に向けましては、就業の場の確保が必要でございますし、また、自主財源の確保の観点からも、市内の工業団地への企業の誘致は本市の大きな政策課題となっております。本市におきましては、昨年、企画課に企業誘致専任職員を1名配置しまして、ことしの1月からは、雇用奨励金を含む新たな企業等立地促進条例を施行しております。そういった中で企業誘致を進めてまいりましたけれども、本年4月にはさらに企業誘致推進室を設置いたしまして、2名体制として、一層積極的な企業誘致に取り組んでいるところでございます。

この間、茨城県の企業誘致の最前線であります産業立地推進東京本部を初めとしまして、県の担当課、それから茨城県の開発公社等と連携をしますとともに、本市独自にも企業情報の収集に努めまして、本年度これまでに、電話や企業訪問によりまして69社と交渉を行っております。そのうち10社との交渉が継続されているところでございます。また、このうちの1社につきましては、常陸太田工業団地への立地に向けまして、具体的な交渉

段階でございます。

企業誘致に当たっての目標の設定でございますが、市内の工業団地の企業における新規雇用創出数を1年間に10名ということで目標にして、取り組んでおります。

以上でございます。

議長（高木将君） 福祉事務所長。

〔福祉事務所長 高橋正美君登壇〕

福祉事務所長（高橋正美君） 放課後児童クラブの拡充についてのご質問にお答えいたします。

放課後児童クラブの環境整備につきましては、段階的な整備をすることとしておりまして、本年度は空調設備を整備し、非常口の設置につきましては、20年度設置に向け計画しております。

次に、放課後児童クラブの設置についてですが、クラブ設置の基本的な条件としては、空き教室を利用すること、補助基準に適合する範囲として、最低10人以上の利用者を確保することなどを考えております。本年度設置要望があった小学校におけるアンケートの結果では、1年生から3年生までの利用希望者は、金郷小学校で13名、西小沢小学校で13名、山田小学校では17名でありました。過去に開設した放課後児童クラブの開設1年目の入所児童数を見ますと、利用希望者のおおむね3分の1の入所数にとどまっている状況であり、3小学校とも4人から5人程度と利用者が少数であることが想定されます。本年度計画していた金郷小学校のクラブの設置については、再度児童数の推移や利用者の状況把握に努め、条件を満たした段階で整備してまいりたいと考えております。

なお、山田小、西小沢小については、現在、空き教室がない状況にありますが、状況を見据えながら考慮してまいります。

議長（高木将君） 教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 放課後子ども教室推進事業についてのご質問にお答えをいたします。

現在までの推進取り組み状況を申し上げますと、平成19年度に入りまして、まず、小学校の代表者によります常陸太田市放課後子ども教室検討委員会を開催いたしまして、この事業の場所となります学校関係者の立場から、問題、課題等について検討をしていただきました。さらに、5月29日に、平成18年度に設置いたしました準備委員会から移行した常陸太田市放課後子ども教室運営委員会を開催いたしまして、実施要綱等を決定いたしております。その内容を理解していただくために、6月1日から7日まで市内5ブロック、里美地区、水府地区、金砂郷地区、太田の北部、あるいは太田の南部地区で、各町会長、公民館長、PTA役員、ボランティア協力者等の参加を得て、説明会を行っております。

本市におきましては、小学校19校あるわけでございますが、児童数の違い、あるいは

児童クラブが設置されている学校，設置されていない学校との違い，さらには登校にバスを利用している学校など，それぞれに違いがございますので，今後は各学校区ごとに検討会を開催し，それぞれの実情に合った実施計画を立てていくこととなります。

次に，運営方法でございますが，実施日数につきましては週1日以上，時間は各学校の下校時刻までと考えております。場所については小学校の図書室，あるいは校庭，体育館，余裕教室を活用いたします。対象になりますのは，小学生の中の希望者に当然なっていくわけでございますけれども，運営に当たりましては，コーディネーター，安全サポーター，学習アドバイザー，あるいはその他に地域の多くの人たちにボランティアとして協力をいただき，運営をしていくこととなります。2学期の9月のスタートを目指して，準備の整ったところから開始していく考えでございます。

次に，地域安全ボランティア会員の皆さんのことでございますが，継続して登下校の安全確保にご努力をいただいております。大変感謝をしております。放課後子ども教室の実施に当たりましては，引き続きご協力をいただくため，各学校の具体的実施計画の作成に合わせて，十分に説明や相談をしながら進めてまいりたいと考えております。

次に，幼保一体保育のあり方についてのご質問にお答えをいたします。

幼稚園，保育園のあり方並びに子育て家庭への支援充実等に関してでございますが，就学前の教育・保育に対する保護者のニーズは多様化してきておりまして，地域においても子供が健やかに育成される環境の整備が図られ，幼稚園及び保育園等における小学校就学前の子供に対する教育及び保育，並びに保護者に対する子育て支援の充実に向けて取り組む現状にあります。本市におきましては，平成15年度から特区制度による幼保合築施設により，こどもセンターうぐいすにおいて幼保一体的運営に取り組んでおり，実績を上げているところでございます。

水府地区におきましては，1歳児，2歳児ともに23人と，幼児数の急激な減少が見込まれております。また，幼稚園，保育園とも建物が老朽化していること，さらに市学校施設検討協議会の答申の中でも，幼稚園のあり方について，幼保一元化，認定こども園についてもさらに検討していかなければならない課題と考えると明記されておりますので，関係課でプロジェクトを立ち上げ，就学前の教育・保育のあり方について，まず内部で研究をしてまいりたいと考えております。

議長（高木将君） 産業部長。

〔産業部長 小林平君登壇〕

産業部長（小林平君） チャレンジジョブ事業の拡充についてのご質問にお答えいたします。

中心市街地において，さまざまな理由において閉店し，新たな開業がないままシャッターがおりたままになって，にぎわいを失っている商店街が多くなってはおりますが，これらを解消して商店街のにぎわいを再生しようという取り組みが各方面で行われております。

当市におきましては，鯨ヶ丘商店会ほか中心市街地のにぎわい創出に向けて，商工会，

商店会と連携をしながら、空き店舗対策事業に取り組み、これまでにくじら屋、いも屋を商店会が開業し、地域のコミュニティづくりを展開してきました。中心市街地の活性化策として、空き店舗の解消は急務の課題でありますので、新規開店者や起業家の発掘についても、関係機関と調整を進めてきたところでありまして、商工会による起業家育成事業からチャレンジショップの開店となったものです。チャレンジショップは、新たに商売を始める方が、商売のノウハウを2年程度で学び、商店街にある空き店舗に新たに開業をしていただくというものですから、チャレンジショップでの営業指導に力点が置かれているものです。商店街に不足する業種の商いは、経営としては有効でありますので、チャレンジショップ入店希望者の選定に当たってはそれらを加味して対応するよう、商工会との連携を密にしながら対処していきたいと考えております。

また、現在、中心市街地活性化基本計画を受けて、活性化事業を主体的に担うことのできる組織づくりを目指して、地域のやる気を結集したまちづくり協議会などの組織づくりに向けた合意形成のための事業に取り組んでいるところでございます。これまでの取り組みを通じて、地域の人たちも活性のための行動を起こし始めておりますので、これらを大事にして、側面から支援してまいりたいと考えております。

議長（高木将君） 12番菊池伸也君。

〔12番 菊池伸也君登壇〕

12番（菊池伸也君） 2回目の質問に入らせていただきます。

ただいまは、大変事細かな答弁をありがとうございました。私は、少子化と申しますのは、まちづくりには絶対に欠かせない問題であると思っております。ここで、以前にテレビで放映されました、先ほども少し申し上げたんですが、出生率の大変低い中で、出生率が2.12にまで上げられております小さな自治体を紹介し、太田市の少子化と若者定住促進の参考になればと思っております。

出生率が1.25というときに、先ほど申し上げましたように、出生率が2.12という驚異的な数字を出している自治体があると、NHKのテレビで放映されておりました。その自治体というのは、長野県の下條村であります。長野県の最南端で、下伊那郡のほぼ中央に位置しまして、飯田市、または中央自動車道の飯田インターからおよそ20分ぐらいの位置にあります。人口4,200人余りの小さな村であります。近年の若者定住施策により、出生率も、1993年から1997年の平均値が1.8、1998年2002年が1.97に伸びております。2004年単独では2.59、これは村単独の計算であるそうです。そして、一番新しいデータでは2.12と、長野県下では最高で、全国平均と比べてもその高さは際立っております。

下伊那郡内は過疎化と高齢化が進んでいる町村が多く、かつては下條村も同じだったようです。1965年に4,500人を超えていた人口が、1991年には3,800人台まで減ってしまいました。そこで、1990年から若者定住促進対策に村を挙げて取り組んできた成果が、こういう驚異的な出生率を記録したようであります。

その政策というのが4点ほど述べられておりまして、その1点が、村が建設した若者定住促進の村営住宅にあったとのことであります。この村営住宅というのは、公営住宅法による住宅ではありませんので、村内の若者、あるいは市外の若者でも、これから村にかかわりを持ったり、子供を産み育ててくれる人が優先的に入れるということでもあります。現在9棟建てており、10棟目を建設中であるとのことであります。建設が始まれば、すぐに募集すると、もう30人とか40人とか申し込みがあり、抽選ということになりますが、子供を産み、そして村の行事や村に積極的にかかわりをもってくれる方を優先するということであります。家賃が3万6,000円ぐらいだそうでありまして、現在168戸、村の使用料が1億4,000万ぐらいあるそうでありまして、その半分ほどがその家賃の収入だそうです。

それと、2番目としまして、子育てに欠かせない医療費の無料化。これは、中学生までの子供の医療費が無料になっております。子育て支援として段階的に拡充したのだそうでありまして、全国どこの病院にかかっても適用されるということでもあります。子供をつくろうとする親、あるいは育てようとする親にとっては、非常に心強い施策であるかなと思っております。

3番目として、村の財政健全化に村長以下全体で取り組んできたことが挙げられております。下條村では、合併浄化槽方式などにより、借金なしで下水道事業を終えたということでもあります。生活道路や農道などの舗装・改修工事は、村が資材費を出しみずから行うことで、大幅に少ないコストで、借金もなくできたということでもあります。当然、こういう取り組みができたこと背景には、村の役場の職員が民間に研修に行きまして、積極的な取り組みと意識改革を進め、退職者が出ても補充をせず、職員を減らしてきたことなどが、経費の削減に財政支出を減らし、さまざまな創意を生かした節約でつくり出した財源は、子育て支援や教育・福祉の維持に回されてきたということでもあります。そして、財政の健全さを示す起債制限比率が1.7%でありまして、これは長野県内で1位であります。

参考までに、財政面のことを少々申し上げますと、大変小さな規模でありますから、財政も当然人口に見合った規模というか、小さくなっております。平成15年のものであります。歳入が27億6,765万、歳出が25億6,307万、交付税が12億9,772万であります。地方税が2億9,503万、地方債が3億9,420万、使用料が、先ほど申し上げましたが1億4,575万円、これの7,000万円が家賃の収入だそうです。財政力指数は大変低く0.22、経常収支比率が79.2%となっています。公債費比率に関しましては9.9%、起債制限比率1.7%というのは、先ほども申し上げましたが長野県内では1位であります。

それと、子育てに欠かせないのは、同じ世代間の交流が、情報交換が非常に盛んなことを挙げられております。環境がよくても、ここまで顕著な成果を上げることはなかなか難しいと思いますが、親同士の子育てに関する情報交換が非常に盛んなことがいい流れをつくったと言っております。現在、村民数が4,196人のうち、15歳以下の子供が72

6人だそうです。

以上が、下條村の概要であります。やればできることを、この下條村の成果が示しておるんじゃないかなと思っております。

常陸太田市にも、市営住宅はたくさんあります。しかしながら、若い人が入りたいたいと言われましても、現在満杯の状態、入れない状況が実態であります。ですから、常陸太田市に住みたくても、なかなか住むのが難しい。私も何回かお願いされたことがあるんですが、そのたびに、市営住宅は現在いっぱいの状態ですよというような説明をさせていただいております。

少子化、そして雇用の場の創出、このさまざまな取り組みが確実に実行されるのが大変に素晴らしいことであるわけなんです。現在、今やっておりますような取り組みは他市においてもやっているわけでありまして、常陸太田市として独自に、若い人を引きつけるようなインパクトの強い打ち出し方をさせていただきたいなと思っております。これから10年先、20年先を展望しまして、本市の若い人はもちろん、現在太田市の人がよそに出ているのが、その逆の状態、他市の若い人たちも太田市に住み、子を産み育ててくれるような、より強力で効果的な施策をこれからも講じていただきたいと思います。

財政改革を推し進めた上で、下條村のような思い切った施策がとれないものかどうか、市長に最後にお伺いをしまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

議長（高木将君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） ただいま少子化対策につきまして、議員が長野県の下條村の情報について詳しくご説明をいただきました。情報をいただきまして、まことにありがとうございます。

実は、私もこの下條村に関しての施策の展開の仕方については、前に情報を取りまして、内容は確認をしておったところでございます。今、この太田市から流出する若い人たちをいかにして地元にとどめるか、そしてまた、できることであれば、他市からの若い人たちの定住を進めたい。そういうことは私も同じ考えでございます。したがって、昨日来申し上げておりますように、財政の健全化、その中で経常経費等について、これは分母も小さくなる可能性もありますから、比率そのものが下がることにはならないかもしれませんが、そういう中で、経常経費等にかかわるものをできるだけ削減をしながら、新しい少子化対策の施策等について、さらに突っ込んだ検討をしてみたい、そういうふうにならざるを得ないところがございます。